

施策評価シート（令和元年度～4年度）

分野	3 商工・物流
----	---------

評価 責任 者	所属	経済局 商工部 産業政策課
	氏名	課長 桐野 勝

政策	1 次代を担う本市を代表する産業を生み出します
----	-------------------------

施策	1 戦略産業の育成・集積を推進
----	-----------------

施策の 目的	第2次産業振興プランで位置付けた、本市経済をけん引する5つの戦略産業について、重点的に振興することにより、その経済効果を本市産業全体に、広く普及させていくことを目指します。
-----------	--

(1) 総合評価

総合 評価	令和元 年度	A：施策の目的が達成されている。	理由	戦略産業に係る各施策は概ね順調に実施されており、成果指標について目標値を達成したことから、戦略産業の振興に一定の成果を挙げていると判断し、評価をAとした。
	令和2 年度	A：施策の目的が達成されている。	理由	戦略産業に係る各施策は概ね順調に実施されており、成果指標について目標値を達成したことから、戦略産業の振興に一定の成果を挙げていると判断し、評価をAとした。
	令和3 年度	A：施策の目的が達成されている。	理由	戦略産業に係る各施策は概ね順調に実施されており、成果指標について目標値を達成したことから、戦略産業の振興に一定の成果を挙げていると判断し、評価をAとした。－
	令和4 年度	A：施策の目的が達成されている。	理由	戦略産業に係る各施策は概ね順調に実施されており、成果指標について目標値を達成したことから、戦略産業の振興に一定の成果を挙げていると判断し、評価をAとした。

※【評価基準】S：施策の目的が十分に達成されている。A：施策の目的が達成されている。B：施策の目的があまり達成されていない。C：施策の目的が達成されていない。－：評価できない。
 ※総合評価は、原則、指標の達成状況（達成率）に基づき判断する。ただし、指標の分析結果や指標以外の成果等により、指標の達成状況（達成率）と異なる評価とする場合は、その理由を必ず記載すること。

(2) 成果指標

成果 指標	指標名	現状値	年度	目標値	実績値	達成率（%）	評価	目標値の算出根拠
	戦略産業振興プラットフォームによる新商品開発・新分野進出等件数		18件 (H27～H30年度)	1	5件	5件	100.0%	
2				5件	5件	100.0%	a	
3				5件	5件	100.0%	a	
4				5件	5件	100.0%	a	
			1					
			2					
			3					
			4					
指標 成果 以外の の			1					
			2					
			3					
			4					

※【評価基準】s：105%以上、a：95%以上105%未満、b：85%以上95%未満、c：70%以上85%未満、d：70%未満

(3) 施策を構成する主要事業

主要事業名	主な活動内容	優先順位	年度	現計予算額	前年度からの繰越額	決算額	人工			達成状況
							正規	非常勤	臨時	
戦略産業振興プラットフォーム事業	戦略産業創出に向けた、企業支援の専門家、公的機関等による支援体制構築及び事業化支援	6	1	—	—	—	—	—	—	○
			2	—	—	—	—	—		
			3	—	—	—	—	—		
			4	—	—	—	—	—		
海洋産業クラスターの創造事業	地元産業技術と大学等とのマッチングによる海洋資源を活かした技術開発や産業創出の支援	1	1	22,502	0	15,730	3.0	1.0	0.0	○
			2	17,200	0	10,340	2.0	1.0	0.0	
			3	11,900	0	9,154	2.0	1.0	0.0	
			4	9,468	0	9,468	2.0	1.0	0.0	
食品・ヘルスケア産業推進事業	産学及び県中部地区自治体等との連携による、高付加価値型食品等の開発の支援	1	1	2,180	0	2,180	0.3	0.0	0.0	○
			2	2,180	0	2,180	0.2	0.0	0.0	
			3	2,000	0	2,000	0.2	0.0	0.0	
			4	2,000	0	2,000	0.2	0.0	0.0	
ホビー産業育成支援事業	ホビー産業の振興に向けたプラモデルを核としたホビー産業の支援、情報発信等	1	1	4,146	0	1,884	0.3	0.0	0.0	○
			2	4,126	0	343	0.3	0	0	
			3	3,593	0	2,846	0.3	0	0	
			4	2,655	0	2,678	0.3	0.0	0.0	
ロジスティクス産業立地促進事業	①官民連携によるポートセールス活動 ②静岡・山梨 官民連携ビジネス交流会の検討	1	1	1,754	0	703	0.7	0.0	0.0	○
			2	1,140	0	473	0.7	0.0	0.0	
			3	1,083	0	281	0.7	0.0	0.0	
			4	1,030	0	440	0.7	0.0	0.0	
文化・クリエイティブ産業振興センター運営事業	文化・クリエイティブ産業振興センターの管理、運営	1	1	85,037	0	84,951	0.7	0.0	0.0	○
			2	85,755	0	85,661	0.5	0.0	0.0	
			3	86,245	0	85,136	0.5	0.0	0.0	
			4	86,759	0	86,248	0.5	0.0	0.0	

※主要事業の優先順位は、各施策の目的や指標を達成する上で、重要度、貢献度などの観点から高いものから順位とする。

※達成状況の凡例 (◎: 計画より進んでいる、○: 計画どおり進んでいる、△: 計画より遅れている、—: 計画上実施時期が到来していない、新型コロナウイルス感染症の影響により実施できなかった)

(4) 今後の取組や方向性

本施策は総合評価欄のとおり期待どおりの成果をあげることができた。今後も継続して本市の強みを活かした戦略産業の振興を図る必要があることから、令和5年3月に策定した第3次産業振興プランにおいても引き続き戦略産業を位置付けるとともに、各取組がより効果的なものとなるよう、取組内容やその成果を市内外へ積極的にプロモーションしていく。

施策評価シート（令和元年度～4年度）

分野	3 商工・物流
----	---------

評価 責任 者	所属	経済局 商工部 産業政策課
	氏名	課長 桐野 勝

政策	1 次代を担う本市を代表する産業を生み出します
----	-------------------------

施策	2 都市型産業の新規企業立地
----	----------------

施策の 目的	市街地に集積する情報サービス産業やクリエイティブ産業などの都市型産業の振興を図ることで、本市の産業の活性化を目指します。
-----------	--

(1) 総合評価

総合 評価	令和元 年度	A：施策の目的が達成されている。	理由	各施策は概ね順調に実施されており、成果指標について目標値を達成したことから、都市型産業の新規企業立地に一定の成果を挙げていると判断し、評価をAとした。
	令和2 年度	S：施策の目的が十分に達成されている。	理由	各施策は概ね順調に実施されており、成果指標について目標値を上回る5件の立地達成したことから、都市型産業の新規企業立地に一定の成果を挙げていると判断し、評価をsとした。
	令和3 年度	A：施策の目的が達成されている。	理由	成果指標について目標値は達成できなかったが、各施策は概ね順調に実施されており、都市型産業の新規企業立地に一定の成果を挙げていると判断し、評価をAとした。
	令和4 年度	A：施策の目的が達成されている。	理由	各施策は概ね順調に実施されており、成果指標について目標値を達成したことから、都市型産業の新規企業立地に一定の成果を挙げていると判断し、評価をAとした。

※【評価基準】 S：施策の目的が十分に達成されている。A：施策の目的が達成されている。B：施策の目的があまり達成されていない。C：施策の目的が達成されていない。－：評価できない。
 ※総合評価は、原則、指標の達成状況（達成率）に基づき判断する。ただし、指標の分析結果や指標以外の成果等により、指標の達成状況（達成率）と異なる評価とする場合は、その理由を必ず記載すること。

(2) 成果指標

成果 指標	指標名	現状値	年度	目標値	実績値	達成率 (%)	評価	目標値の算出根拠
	都市型産業の新規企業立地件数	11件 (平成31年度)	1	3件	3件	100.0%	a	
2			4件	5件	125.0%	s		
3			5件	4件	80.0%	c		
4			5件	5件	100.0%	a		
			1					
			2					
			3					
			4					
指 標 成 果 以 外 の			1					
			2					
			3					
			4					

※【評価基準】 s：105%以上、a：95%以上105%未満、b：85%以上95%未満、c：70%以上85%未満、d：70%未満

(3) 施策を構成する主要事業

主要事業名	主な活動内容	優先順位	年度	現計予算額	前年度からの繰越額	決算額	人工			達成状況
							正規	非常勤	臨時	
都市型産業立地促進事業 (令和2～3年度は本社機能移転・拡充推進事業と併合)	都市型産業の立地促進に向けた首都圏でのプロモーション活動 ※R2以降は本社機能移転・拡充推進事業と併合して実施。	3	1	220	0	126	0.8	0.0	0.0	○
			2	—	—	—	—	—	—	
			3	—	—	—	—	—	—	
			4	7,665	0	1,152	1.0	0.0	0.0	
本社機能移転・拡充推進事業 (令和4年度は都市型産業立地促進事業と併合)	地域再生計画の目標に掲げる「東京23区からの本社機能移転」推進のための事業 ①首都圏に向けた誘致活動 ②市内シェアオフィス・コワーキングスペースの入居促進	2	1	5,986	0	4,937	0.7	0.0	0.0	○
			2	9,465	0	1,178	0.7	0.0	0.0	
			3	293	12,260	2,353	0.7	0.0	0.0	
			4	—	—	—	—	—	—	
文化・クリエイティブ産業振興センター運営事業	文化・クリエイティブ産業振興センターの管理、運営	1	1	85,037	0	84,951	0.7	0.0	0.0	○
			2	85,755	0	85,661	0.5	0.0	0.0	
			3	86,245	0	85,136	0.5	0.0	0.0	
			4	86,759	0	86,248	0.5	0.0	0.0	
			1							
			2							
			3							
			4							
			1							
			2							
			3							
			4							

※主要事業の優先順位は、各施策の目的や指標を達成する上で、重要度、貢献度などの観点から高いものから順位とする。

※達成状況の凡例 (◎：計画より進んでいる、○：計画どおり進んでいる、△：計画より遅れている、—：計画実施時期が到来していない、新型コロナウイルス感染症の影響により実施できなかった)

(4) 今後の取組や方向性

本施策は総合評価欄のとおり期待どおりの成果をあげることができた。
 今後も継続して都市型産業の振興を図る必要があることから、都市型産業の立地促進においては、企業誘致の推進を第4次総合計画に位置づけ、地域のデジタル人材の育成強化に取り組むことにより、本市が魅力ある「選ばれる地域」となることを目指す。クリエイティブ産業の振興においては、まちは劇場など地域の賑わい創出に向けた取組との連携を深め、さらに幅広い分野での取組を推進していく。

施策評価シート（令和元年度～4年度）

分野	3 商工・物流
----	---------

評価 責任 者	所属	経済局 商工部 産業振興課
	氏名	課長 石川 賢一

政策	1 次代を担う本市を代表する産業を生み出します
----	-------------------------

施策	3 企業の誘致と留置の推進
----	---------------

施策の 目的	市内への企業の進出及び市内における企業の定着を促進し、地域の産業の高度化、活性化及び雇用機会の拡大を図ります。 本市特性を活かした産業集積を図るため、第二次産業振興プランにおける戦略産業の集積や、地方創生の一環である企業の本社機能の移転等による、企業の誘致と留置を推進します。
-----------	---

(1) 総合評価

総合 評価	令和元 年度	S：施策の目的が十分に達成されている。	理由	市内外への企業訪問及び助成制度の情報発信等に取り組み、令和元年度の目標値17件に対し、目標を大きく上回る31件の立地が実現した。さらに主要事業である首都圏からの本社機能移転については、平成30年度に続き令和元年度も実現したため。
	令和2 年度	S：施策の目的が十分に達成されている。	理由	市内外への企業訪問及び助成制度の情報発信等に取り組み、令和2年度の目標値17件に対し、目標を大きく上回る26件の立地が実現したため。
	令和3 年度	S：施策の目的が十分に達成されている。	理由	市内外への企業訪問及び助成制度の情報発信等に取り組み、令和3年度の目標値17件に対し、目標を上回る20件の立地が実現したため。
	令和4 年度	S：施策の目的が十分に達成されている。	理由	市内外への企業訪問及び助成制度の情報発信等に取り組み、令和4年度の目標値17件に対し、目標を上回る19件の立地が実現したため。

※【評価基準】 S：施策の目的が十分に達成されている。 A：施策の目的が達成されている。 B：施策の目的があまり達成されていない。 C：施策の目的が達成されていない。 -：評価できない。
※総合評価は、原則、指標の達成状況（達成率）に基づき判断する。ただし、指標の分析結果や指標以外の成果等により、指標の達成状況（達成率）と異なる評価とする場合は、その理由を必ず記載すること。

(2) 成果指標

成果 指標	指標名	現状値	年度	目標値	実績値	達成率 (%)	評価	目標値の算出根拠
			1	2	3	4		
成果 指標	企業立地件数	17	1	17	31	182.0%	s	第3次総合計画 3商工物流 0103企業の誘致と留置の推進にて、企業立地件数期間計68件（R1-R4）と位置付けられているため、1箇年あたりの件数として17件を目標値に設定した。
			2	17	26	152.9%	s	
			3	17	20	117.6%	s	
			4	17	19	111.8%	s	
成果 指標			1					
			2					
			3					
			4					
成果 指標			1					
			2					
			3					
			4					
指標 成果 以外の								

※【評価基準】 s：105%以上、a：95%以上105%未満、b：85%以上95%未満、c：70%以上85%未満、d：70%未満

(3) 施策を構成する主要事業

主要事業名	主な活動内容	優先順位	年度	現計予算額	前年度からの繰越額	決算額	人工			達成状況
							正規	非常勤	臨時	
企業立地促進事業費助成事業	市内に工場等を新増設、事務所等を賃借した企業等に対する助成 ①工場等設置事業、②事務所賃借事業、③民間団地開発促進事業、④本社機能移転・拡充事業	1	1	589,219	0	541,010	0.6	0.5	0.0	◎
			2	550,200	0	462,048	0.6	0.5	0.0	
			3	492,000	0	473,189	0.6	0.5	0.0	
			4	492,000	0	427,611	0.6	0.5	0.0	
企業立地用地開発推進事業 (平成29年度までは企業立地用地検討調査事業)	①企業立地適地の発掘、開発検討 大規模開発検討候補地「竜南地区」の開発検討 ②小規模候補地の用地プロモーション 企業や開発事業者等に向けた用地プロモーション	1	1	9,606	0	5,402	1.0	0.0	0.0	○
			2	1,052	0	0	1.0	0.0	0.0	
			3	9,911	0	7,810	1.0	0.0	0.0	
			4	4,770	0	4,746	1.0	0.0	0.0	
都市型産業立地促進事業 (令和2～3年度は本社機能移転・拡充推進事業と併合)	都市型産業の立地促進に向けた首都圏でのプロモーション活動 ※R2以降は本社機能移転・拡充推進事業と併合して実施。	3	1	220	0	126	0.8	0.0	0.0	○
			2	—	—	—	—	—	—	
			3	—	—	—	—	—	—	
			4	7,665	0	1,152	1.0	0.0	0.0	
本社機能移転・拡充推進事業 (令和4年度は都市型産業立地促進事業と併合)	地域再生計画の目標に掲げる「東京23区からの本社機能移転」推進のための事業 ①首都圏に向けた誘致活動 ②市内シェアオフィス・コワーキングスペースの入居促進	2	1	5,986	0	4,937	0.7	0.0	0.0	○
			2	9,465	0	1,178	0.7	0.0	0.0	
			3	293	12,260	2,353	0.7	0.0	0.0	
			4	—	—	—	—	—	—	
地域未来投資促進法「地域基本計画」推進事業	①WeWorkを活用した市内企業の首都圏プロモーション及び販路開拓支援 個別マッチング、ディスカッションの実施 ②交流（関係）人口拡大事業 首都圏企業の静岡市進出を図るオンライン静岡ツアーの開催	2	1	3,244	0	2,536	2.0	0.0	0.0	○
			2	6,133	0	3,569	2.0	0.0	0.0	
			3	4,200	0	2,986	2.0	0.0	0.0	
			4	3,274	0	2,417	2.0	0.0	0.0	

※主要事業の優先順位は、各施策の目的や指標を達成する上で、重要度、貢献度などの観点から高いものから順位とする。

※達成状況の凡例（◎：計画より進んでいる、○：計画どおり進んでいる、△：計画より遅れている、—：計画実施時期が到来していない、新型コロナウイルス感染症の影響により実施できなかった）

(4) 今後の取組や方向性

新型コロナウイルス感染症の影響が落ち着くことで、企業の設備投資意欲も回復することが想定されるため、首都圏企業等への誘致活動、工場建設費等への助成、企業立地用地の確保により、企業誘致と留置を更に推進する。助成制度の内容については、時代の変化にあった企業の設備投資ニーズに応えられるよう、県とも連携し、見直しの検討を進めていく。